

計算書類

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,089,232	流動負債	150,383
現金・預金	3,888,170	未払金	100,272
未収収益	112,860	未払法人税等	14,261
未収委託者報酬	57,770	賞与引当金	17,806
その他	30,431	役員賞与引当金	12,041
固定資産	137,457	その他	6,001
有形固定資産	33,634	固定負債	-
建物附属設備	11,047	負債合計	150,383
器具備品	8,658	純資産の部	
建設仮勘定	13,929	科目	金額
無形固定資産	26,794	株主資本	4,076,305
ソフトウェア	26,794	資本金	2,500,000
投資その他の資産	77,028	資本剰余金	2,500,000
長期差入保証金	77,028	資本準備金	2,500,000
		利益剰余金	△ 923,694
		その他利益剰余金	△ 923,694
		繰越利益剰余金	△ 923,694
		評価・換算差額等	-
		純資産合計	4,076,305
資産合計	4,226,689	負債・純資産合計	4,226,689

損益計算書

（ 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		649,918
委託者報酬	237,122	
その他営業収益	412,795	
営業費用		313,337
委託計算費	213,781	
調査費	33,180	
広告宣伝費	36,735	
その他営業経費	29,641	
一般管理費		610,104
営業損失		273,524
営業外収益		1,555
営業外費用		84
経常損失		272,053
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期純損失		272,053
法人税、住民税及び事業税		891
当期純損失		272,944

株主資本等変動計算書

（ 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 ）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△ 650,749	△ 650,749	4,349,250
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純損失				△ 272,944	△ 272,944	△ 272,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—
当期変動額合計	—	—	—	△ 272,944	△ 272,944	△ 272,944
当期末残高	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△ 923,694	△ 923,694	4,076,305

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	—	4,349,250
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純損失				△ 272,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	—	△ 272,944
当期末残高	—	—	—	4,076,305

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 固定資産の減価償却の方法

以下の方法・償却期間によっております。

(1) 有形固定資産

建物・附属設備	定額法	10～15年
器具備品	定率法	5～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア	定額法	5年
--------	-----	----

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より支給見込み額を合理的に見積もることが可能となったため、「賞与引当金」として計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より支給見込み額を合理的に見積もることが可能となったため、「役員賞与引当金」として計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は投資信託の信託約款や顧客との契約に基づき、証券投資信託の運用や海外ETFに係る販売サポート業務についての履行義務を負っております。これらの履行義務は当社の日々のサービス提供時に充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

[重要な会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 17,899 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

21,256 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業費用 830 千円

一般管理費 217,336 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	500	—	—	500
合 計	500	—	—	500

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、信用格付の極めて高い国内銀行の普通預金として預け入れしております。証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。

未払金は、当社業務に係る費用の未払額であり、これらのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①市場リスクの管理

(i) 為替変動リスクの管理

財務リスク管理規程において個別の案件ごとに為替リスク管理の検討を行うものとしておりますが、現時点において、為替リスクが発生する商品に投資をしていない為、為替リスクは発生しておらず、その検討を行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスク管理委員会において報告を行っております。

②信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスク管理委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益及び未払金は短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大和アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区	15,174百万円	資産運用業	(被所有) 直接 40%	あり	役員の兼任 出向者の受入れ	出向者負担金の支払い (注1)	218,167	未払金	17,899

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 出向者ならびに BPO に係る人件費相当額を支払っております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	Global X Management Company LLC	米国	82,414	資産運用業	—	あり	販売支援	販売支援 (注1)	412,181	未収収益	112,246

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) Global X Management Company LLC が組成する米国上場投資信託の日本における販売会社等への支援業務。販売サポート契約 (Service Agreement) に従い、個別商品毎の販売残高に応じたフィーを受領しております。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	8,152円61銭
1株当たり当期純損失	545円88銭
1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
当期純損失	272,944千円
普通株式の期中平均株式数	500,000株

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

附属明細書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物附属設備	12,089	-	-	1,042	11,047	3,192	14,239
	器具備品	15,793	692	-	7,827	8,658	18,064	26,722
	建設仮勘定	-	13,929	-	-	13,929	-	13,929
	計	27,883	14,621	-	8,870	33,634	21,256	54,891
無形 固定資産	ソフトウェア	43,423	3,000	-	19,628	26,794		
	計	43,423	3,000	-	19,628	26,794		

(主な増加)

器具備品の購入

本社移転に伴う附属設備等の購入

ソフトウェアの購入

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	-	17,806	-	-	17,806
役員賞与引当金	-	12,041	-	-	12,041

(注) 計上の理由及び額の算定方法は、[重要な会計方針に係る事項に関する注記]に記載しております。

3. 営業費用及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額
広告宣伝費	36,735
調査費	33,180
委託計算費	213,781
通信費	13,767
協会費	1,312
営業雑経費	14,561
役員報酬	148,588
給与	183,340
賞与	32,933
賞与引当金繰入額	17,806
役員賞与引当金繰入額	12,041
交際費	19,899
旅費交通費	16,899
租税公課	27,831
不動産賃借料	42,844
福利厚生費	42,981
業務委託費	14,448
固定資産減価償却費	28,499
その他諸経費	21,989
計	923,442